

幸福度調査の行方

跡見学園女子大学マネジメント学部教授 山澤 成康

社会人向けに経済学の講義をした時のことである。最初に「経済学とは幸福を追求する学問だ」と話すと、それは意外だという感想を多数いただいた。

経済学は幸福を追求するけれど、幸福感は簡単にはわからない。忙しく働いていても仕事が充実していれば幸せだと感じる人もいれば、家族団らんのに暮らすことに幸せを感じる人もいる。そもそもミクロ経済学では、消費の効用（満足度）は他人の効用と比較することができないという前提で理論が作られている。一人ひとりの幸福感を平均して一国の幸福感を計算するというのは無謀な試みのようにも思える。

ただ、幸福を所得で置き換えて話を進めれば、話が早い。一国の幸福感を測るには、1人当たりGDPを見ればよい。モノが豊かになれば、幸福度は増す。暑い夏でもクーラーがあれば少しは幸せになる。懐を気にせずおいしい料理を食べたりビールを飲んだりすれば満ち足りた気分になる。

しかし、はるか昔からGDPを豊かさや幸福感の尺度とすることには疑問が呈されてきた。高度成長期の「くたばれGNP」と言う言葉はそれを端的に表している。GDPを修正する形での豊かさを示す指標は何度も試みられている。国民純福祉（NNW）は、余暇や大気汚染などを金銭的な価値に置き換え、GDPを修正したものだ。最近では環境にかかる負荷をマイナス要因として勘案するグリーンGDPというアイデアもあり、台湾などでは公式統計として発表している。これらの統計がなかなか定着しないのは、幸せや豊かさに関連する指標を金銭化するのが難しいことによるのだろう。

幸福感には所得以外にも重要な決定要因がある。健康、家族や友人との親密な関係、レジャ

ーが楽しめる時間などである。そこで幸せに関係がありそうな指標を集計する方法も試みられている。その例としてよく取り上げられるのが国際連合が発表しているHDI（人間開発指数）である。1人当たりGDPと平均寿命、就学率を用いて作るものだ。日本でも国民生活指標（NSI）、新国民生活指標（PLI）、暮らし改革指数（LRI）などが試みられている。ただ、幸福感自体がつかみどころがないので、できあがった指標が正しいかどうかを判断するのが難しい。

これを補完するためには、アンケート調査が重要だ。内閣府は「国民選好度調査」で主観的な幸福度を調査した。2010年4月に発表された調査では、10段階評価の6.5点となった。この調査では、年齢が高いほど幸福度が薄れること、デンマークやイギリスに比べると幸福度が低いことなどがわかった。

こうして見てくると、幸福度分析は景気分析と意外と似ている。どちらも漠然としたものを数値化する作業だ。景気を分析する場合、まずGDPなどの総合的な統計をみる。次に、さまざまな指標を組み合わせた指標の動きをみる。景気動向指数やその構成系列などの分析だ。さらに、アンケート調査である日銀短観の業況判断DIや景気ウォッチャー調査で分析を補完する。異なるアプローチの結果を比較検討することで、景気の大きな波を把握することができる。

幸福度の測定はさまざまな問題を抱えているが、研究が活発になったのは最近のことだ。さまざまなアプローチによる研究が積み重なっていけば、幸福感について理解が深まるようになるだろう。将来、幸福動向指数、幸福判断DI、幸福ウォッチャー調査などができるかもしれない。